

幕政に 物申す。

長屋から幕政変える心意気



越谷市議会議員 No.079
発行日:2020年10月

白川ひでつぐ 市政リポート

Hidetsugu Shirakawa
municipal administration report

https://hshirakawa.net hishirakawa shirakawa110@gmail.com
発行:白川秀嗣/〒343-0045 越谷市下間久里477-12 TEL&FAX:048-979-3027

白川ひでつぐ 検索

令和元年度決算から、越谷市のWITHコロナ のまちづくりを見据える

9月議会に市長提出議案として議決された令和元年度の決算議案の中で、特に一般会計約1000億円に対する事業検証は、コロナ禍における令和3年度の予算編成の視点と事業提案に向けて必要不可欠な位置づけとなりました。

その第1は、当然ですが令和元年度にはコロナ感染症は発生しておらず、通常の決算議案として様々な財政指標を示してはいますが、これをベースに令和3年度の予算を編成することは出来ない、ということです。

コロナ禍の社会への影響が、市民生活や産業構造、教育分野等に及び失業者や倒産、廃業が激増する事で、不安と不信が社会全体を覆い、戦後最大の危機が予想されるため、通常の歳入、歳出の概念では全く対応出来ないものです。

第2に想定出来ない歳出と見通しの立たない税収の両面から、これまでにない財政構造の変化が求められていますが、同時にこれからの社会のあり方に相応しい財政構造の構築が必要であり、それは旧来の「お金がないから選択と集中」との発想ではありません。

第3に越谷市第5次総合振興計画（今後10年間のまちづくりの基本理念で、現在素案策定に入っている。ただしコロナ禍の前に原案が作成された）の基本的な目指すべき指針にSDGsを全面的に取り入れています。

これは国連が定める17の指標を基点として社会のあらゆる分野での持続可能性を追求するものですから、これまでのまちづくりとは大きく転換しなければなりません。その意味では今回のコロナ禍を契機として新たな社会構造と市民の意識改革を可能にするものです。

社会はコロナ禍によって
大きな影響を受けている

緊急事態宣言が解除され、GoToトラベルやGoToイート等様々な政府施策が取り組まれています。依然として感染拡大に止めがかかっています。最近の統計データや発表を上げてみます。

第1に本年9月1日厚労省は、2月から新型コロナによる解雇と雇止めの集計を発表しました。8月31日時点で5万326人に達し5月21日に1万人、6月4日に2万人と1か月に1万人のペースで増えています。

第2に、9月15日帝国データバンクの発表によれば新型コロナウイルス関連倒産（法人及び個人事業主）は、全国で527件。その内訳は、法的整理450件（倒産419件、民事再生法31件、事業停止77件）となっています。

第3に9月15日厚労省は、この春に就職を予定していたものの、企業から内定を取り消された大学生や高校生は全国で174人にのぼり、前年度のおよそ5倍に達したと発表しました。地域別でみると東京、埼玉、千葉の「南関東」が61人と最も多いものです。

第4に警察庁の発表によれば、保年8月の自殺者は1849人（昨年同時期より240人、15.3%の増）埼玉県は41人から105人と増加しています。厚労省の「自殺白書平成30年度版」によれば10歳から39歳までの死因の第1位は自殺となっています。

第5に越谷市事業継続支援金の実施状況では、申請総数3,246件を分析してみると、申請者の65%が個人事業主であり、その内サービス業（飲食業を含む）が38.6%とトップとなっています。（裏面グラフ等参照）

つまり、地元の商店や企業等の苦境が依然続いている状況が見て取れることから、税収が減る続けることがここからも想定出来ます。

これまでの予算編成の基軸では、今後通用しないことから新たな指標を設定し、財政構造全体を転換していく事が求められています。

この様に、小泉政権以来30年間にわたる政

治、経済、社会のあらゆる領域で浸透して来た新自由主義の影響によって、家庭や地域、社会の中に「新たな貧困と格差」が更に広がっていることをコロナ禍によって顕在化させました。その上ありとあらゆる社会の分野が持続可能性を担保出来ない事態に落ちています。

この状況下で、越谷市は現在令和3年度の予算編成のため概算要求作業を現在行っています。

通常歳入の基幹税である市民税の見込みを計算する場合、市民税の8割を占める勤労者の所得や人数の推移をどう見込むのが大きな課題となりますが、その際これまで失業率を2,4%として来ました。

ところが、前述したように今回の事態はリーマンショックと東日本大震災が同時に襲った様な戦後最大の危機に直面しています。

そのため失業者は265万人と想定され完全失業率は6,0%と戦後最大規模となり最悪だったリーマンショック5,5%を超えています。

また越谷市第5次総合振興計画の素案でも、コロナ禍の影響を想定出来ないため、今後10年間の財政収支見込を提示しない等異常事態になっています。

従って均等割納税義務者数や所得割納税義務者数の推測が全く立てられず、これまでの計算手法や数値が参考に出来ない事態になっています。

2030年までにSDGsに基づく まちづくりこそが最大の課題

旧来の発想と構造では、持続可能性が担保出来ない事態であることを述べて来ましたが、だからこそ今回のコロナ禍を奇禍として大胆な方向の転換が必要であり、また踏み出せば十分社会や地域全体を変えることが可能となっています。

住民自治、産業自治、エネルギー自治を基点とするまちづくりであり、それこそがSDGsが示している社会構造の転換なのです。

その意味では、世界の国々がこのSDGsを目標として取り組みを加速させている中、越谷市がその地域モデルを提示する好機とも言えます。

そして、何よりもその主体となるのは市民であり、市民同士の関係性を変えて行く事により未来の越谷市を構築していきましょう。

小中一貫教育の3学園開校は時期尚早、
コロナ禍で顕在化した子ども達の生きづらさ

9月議会に提出された補正予算の中に計上された「小中一貫教育校整備事業の基本計画策定支援等委託料」1500万円に対して、本会議場で反対討論に立ちました。

蒲生地区を中心に既存の小学校5校や中学校2校を統廃合して、蒲生学園、川柳学園、明正学園の3学園を令和8年4月の開校をめざし、総額140億円余の事業費を想定する構想です。

そのため今回校舎の改築や増設等の設計委託料が計上されたものです。

反対討論では、まず第1に教育委員会は未だに終息を見せていない新型コロナウィルス感染症問題への認識が極めて希薄なことを指摘しました。現状でも学校現場では、学級崩壊やいじめ、不登校、虐待、自殺、先生の加重労働等深刻な問題が拡大を続けている中、今回の感染問題が更にこれらの問題を顕在化させました。

しかも、子ども達への影響はコロナ感染が仮に終息したとしても長期にわたる事態を招くと多くの研究機関が指摘しています。にも拘らず、「越谷市小中一貫教育基本方針」（令和2年5月）には、コロナ禍による子ども達への影響やその問題点の把握は一切ありません。

「コロナ」の言葉さえ記述されていません。

第2に、この学園の運営や支援を行う学校運営協議会が、当該の小中学校に設置され第1回会議が本年6月から8月にかけて開催されました。しかしここにもコロナ感染症への学校現場での対応策や予防策の協議はなされましたが、コロナ禍が及ぼしている学校や地域、社会への影響によって子ども達が抱える様々な問題が、小中一貫教育によってどう解決して行くか協議されていません。

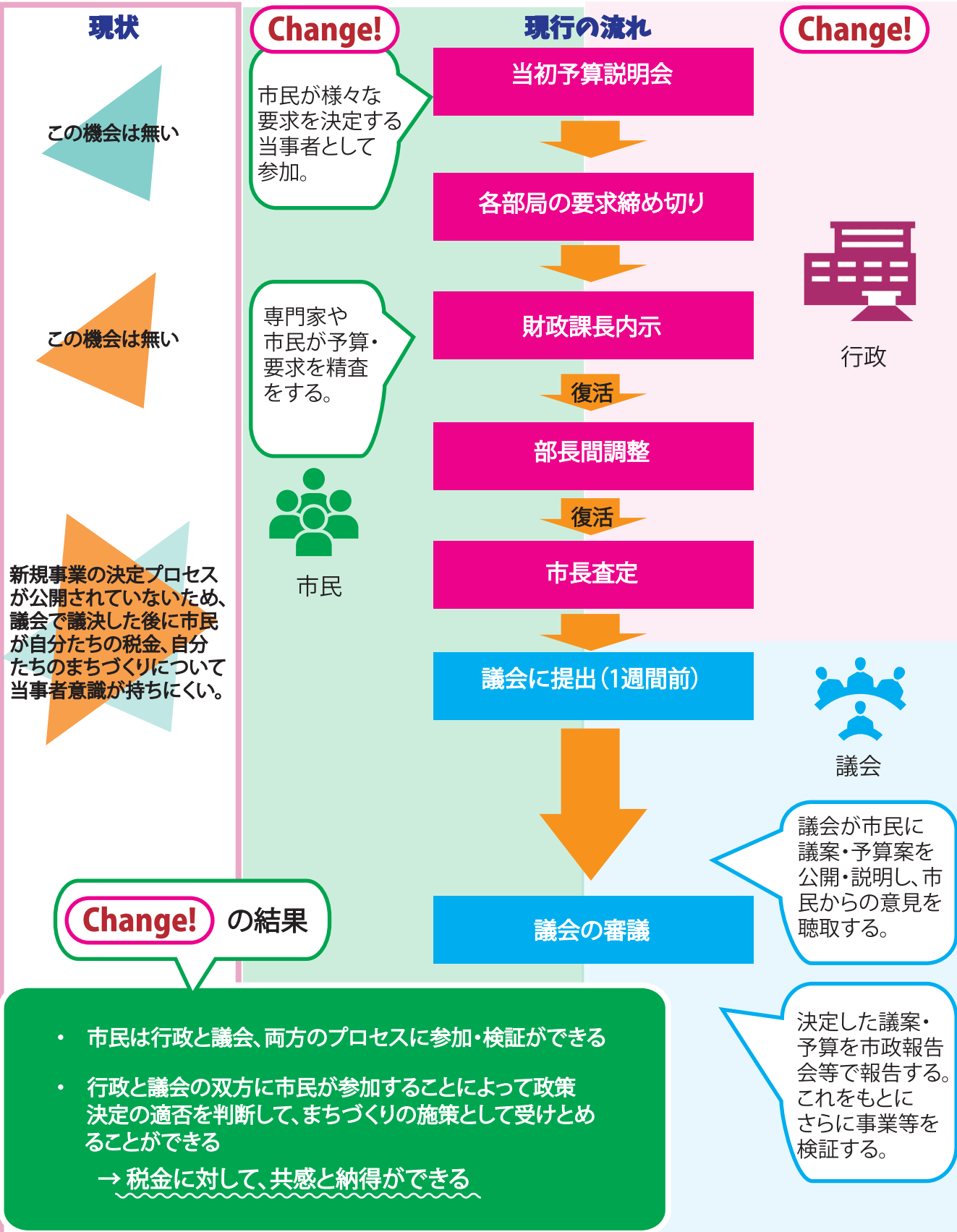
第3にこれからどの様な人材を育成して行くのか、そのために今後どの様な社会ビジョンを想定して子ども達を育てて行くのか、現状で示されていません。

コロナ禍によって顕在化した問題点の解決を図るには、これまで以上に地域全体が学校を自治の中心となる場所や空間として意識し、学校運営に参画していく必要があります。そのためには今後SDGsを指針とした新たなまちづくりを構想して行く中で、これに相応しい人材をどう育てて行くかが問われています。

「教育は国家100年の大計」と言われていますが、近年の歴史的な大転換では感染症の大きな影響によって新たな時代が切り開かれてきた事実からも、今回のコロナ禍をそのチャンスと受け止める共通認識が大切です。

裏面へ

行政による予算案の企画、策定も議会での審議、決定にも市民参加が必要



コロナ対策の事業継続支援金で明らかになった地元飲食業の苦境



越谷市がコロナ対策で中小企業者向けに行った独自の事業の結果

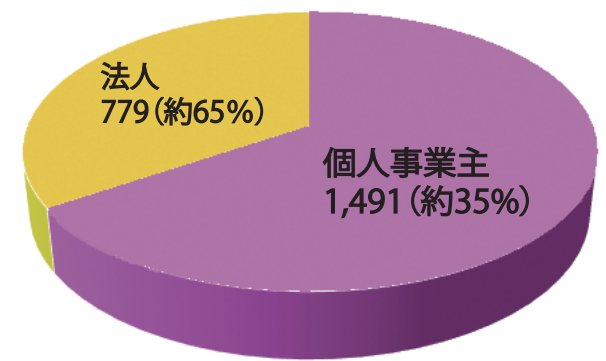
- 第1次** 事業開始～対象拡大前(6月1日(水)～7月10日(金))
- 売上げ要件(変更前)
- ①令和2年(2020年)3月～5月のいずれかの月の売上げが、前年の同月と比べて20%以上の減少
 - ②令和2年(2020年)3月～5月のすべての月の売上げが、前年の同月と比べて50%以上の減少
- 第2次** 対象拡大後(7月13日(月)～8月21日(金))
- 売上げ要件(変更後)
- ①令和2年(2020年)3月～7月のいずれかの月の売上げが、前年の同月と比べて20%以上の減少

越谷市事業継続支援金 申請状況

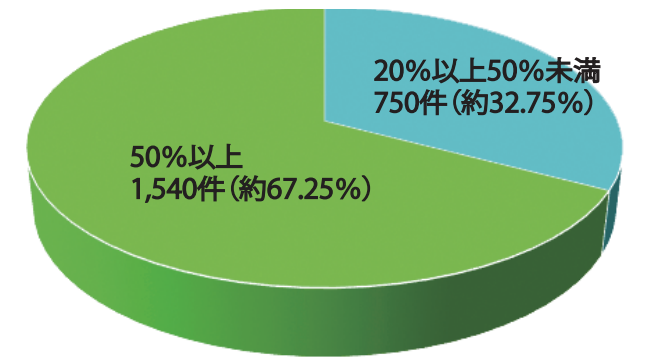
申請総数	3,246件	
返却数	150件	主に売上減少率や事務所所在地が対象外の申請
申請受理総数	3,096件	
支出手続完了数	2,290件	審査中(806件)

第1次の申請件数は581件でしたが、第2次で売上要件を変更したところ、申請件数は2,665件となりました。申請に関する詳細は、以下のグラフの通りです。

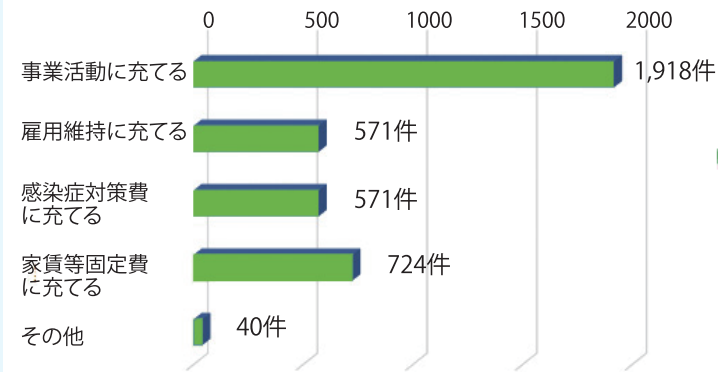
申請者の概要



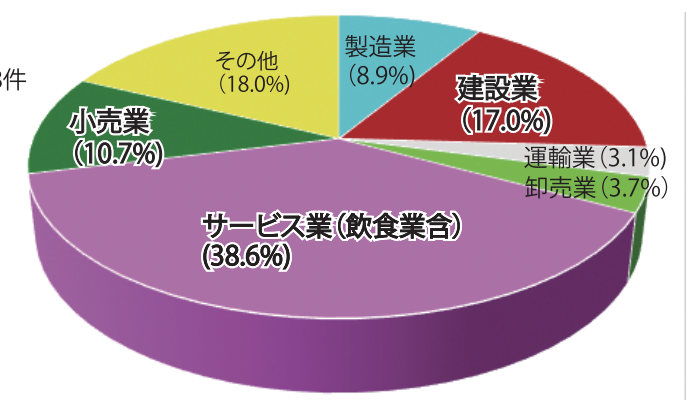
月最大売上減少率



支援金用途についての回答状況



申請者の業種割合



申請者の65%が個人事業主であり、月の最大売上減少率が50%を上回っている場合が67%を超えています。支援金用途については事業活動継続を目的とする申請者が59%、また申請者の業種は、飲食業を含むサービス業が38.6%と一番多く、次いで建設業(17%)、小売業(10.7%)が続くという結果になりました。